

財団法人びわ湖ホール中期経営計画（第1期・改訂版）

1 計画策定の趣旨

財団法人びわ湖ホール（以下「財団」という。）は、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの指定管理者として平成18年度に中期経営計画（第1期）を策定し、その事業計画に基づき法人経営を進めてきたところである。

しかし、その後の時代の変化は激しく、地方交付税の削減や県内景気の急速な悪化による県税収入の大幅な減少という大変厳しい県の財政状況の中で、平成19年度に滋賀県財政構造改革プログラムが策定され、さらに平成21年度当初予算においては県の収支改善に向けた更なる見直しが行われ、5年間の指定管理期間の中途において、大幅な指定管理料の削減が行われることとなった。

このことは、社会経済情勢の変化とともに現計画に基づき効果的・効率的な法人経営を進める当財団にとって、事業計画や収支計画の見直しを迫られる大きな要因となった。

そこで、現中期経営計画を見直し、それに基づき適正かつ効率的な劇場運営を継続的・計画的に実施し、次期の指定管理者の確実な指定を目指し、平成23年度からの新たな5年間の経営をも視野に入れた計画に改訂することとする。

中期経営計画（第1期・改訂版）の計画期間は、平成21年度から平成22年度までの2年間とする。

2 基本方針

平成20年9月にびわ湖ホールの開館10周年を迎え、これまで蓄積した知識・経験・技術力などを次に生かし、人への信頼を深め、人々をつなぎ合わせ、若い世代が育つ環境をつくるなど、社会的な役割を一層果たしていくため、以下の考え方を基本に「人々と地域と創造に開かれた劇場」を目指して活動を続ける。

《人々に開かれた劇場》

だれもが気軽に舞台芸術に参加できることを基本に事業を展開する。

子どもたちや若い世代が舞台芸術体験できる様々な機会を増やし、次世代が育つ環境を整えるとともに、生きる力を育む環境をつくる。

舞台芸術の実演を学び、楽しむ人たちの晴れ舞台としての役割を果たす。

《地域に開かれた劇場》

地域社会に活動する様々な団体や企業との連携と協働を進めながら、だれもが気軽に立ち寄り、地域の文化の拠点となる劇場として、まちづくりや経済発展に貢献する。

専属声楽アンサンブルを中心に、各地域との連携と協働を進める。

芸術家や芸術団体、また地域の人々や団体の間で舞台芸術をめぐる様々な交流が生まれる活動を行う。

《創造に開かれた劇場》

専属声楽アンサンブルを生かしながら、びわ湖ホール独自の質の高い創造活動を展開し、全国でも有数の拠点的な公共劇場であり続ける。

世界のトップレベルや日本の代表的な芸術家や芸術団体が訪れるホールであり続ける。

若い芸術家や先進的な芸術団体などがその才能と能力を發揮できるよう様々な連携と協働を進める。

国内外の劇場・ホールや芸術団体、芸術家とのネットワークを広げ、創造する劇場としての力を蓄積・向上させるとともに、国内外に創造的情報を発信する。

3 事業計画

(1) 広げる取り組み

芸術監督による監修のもとに、自主制作によるもの、声楽アンサンブルが出演するものを中核に、オペラ、コンサート、バレエ、ダンス、演劇、古典芸能など多様なジャンルで、質の高い舞台芸術作品を県民をはじめ多くの人々に提供する。年間を通じてロビーコンサートや講座、ワークショップなどの事業を積極的に開催し、だれもが舞台芸術を身近に感じ、親しむことができるように努める。子どもたちや若い人たち、家族向けの公演、声楽アンサンブルによる学校巡回公演、びわ湖ホールと学校との連携事業、シアターメイツ事業などにより、次代を担う世代が気軽に優れた舞台芸術に触れられる機会を増やしていく。舞台芸術を志す人たちやアマチュアの人たちが舞台に立つ機会を増やし、舞台芸術が多くの人々の生活に親しい重要なものになるようにしていく。施設の提供を通じて、地域で活動する芸術団体やアマチュアの人たちが、その活動成果を発表する場としての役割を担う。びわ湖ホール友の会の会員の拡大やマスコミに対するパブリシティ活動の戦略的な展開、インターネットの効果的な活用、舞台芸術広報誌の充実などにより、びわ湖ホールの活動の周知を図る。

(2) つなげる取り組み

音楽祭の開催などを通じて、地域社会の多様な団体や企業等と連携、協働し、びわ湖ホールが文化芸術の交流拠点としての役割を担いつつ、地域社会の新たな発展に貢献する。県内各地域の文化ホールとの地域協働公演や大会等の依頼公演への積極的な出演など、声楽アンサンブルの活動を各地域に広げることにより、びわ湖ホールと地域や団体等とのつながりを強める。教育機関等と連携し、その専門的なノウハウを活用し、魅力ある芸術性の高い創造活動事業の展開や人材の育成につなげる。劇場サポーターの活動を中心に、舞台芸術とびわ湖ホールをテーマにした人と人とのネットワークづくりを強める。びわ湖ホール友の会特別会員をはじめ、協賛や支援、助成、寄附などびわ湖ホールを支える団体、企業、個人の輪を広げていく。全国大会や国際会議などを積極的に受け入れ、観光との連携を図りながら地域社会に貢献するとともに、びわ湖ホールの事業への理解を求める契機として生かしていく。

(3) 高める取り組み

「創造し発信する劇場」として、芸術監督の監修のもとに、びわ湖ホールが有する優れた施設機能や人材、ノウハウ、そして声楽アンサンブルを生かしながら、プロデュースオペラをはじめ、我が国のトップレベルの創造活動を展開する。国内外の劇場やカンパニー等との共同制作や共同招聘などの事業提携を積極的に推進し、単独では困難な優れた舞台芸術の実現を図る。プロデュースオペラをはじめとする自主事業への出演や様々な研修機会などを生かし、声楽アンサンブルのより一層の能力向上を図る。若手芸術家等の自主事業への出演などを積極的に進め、人材育成につなげる。共同制作等を通じて、制作や舞台技術等に関する能力の向上や人的ネットワークを拡充するとともに、ノウハウを蓄積し職員の人材育成を図る。

4 施設・設備の管理保全

安全で快適な施設として長期的に良好な状態を維持できるよう適切な管理に努める

とともに、適時・適切な改修の実施に向けて、施設整備中期保全計画を提案し、設置者である県に対して必要な情報提供等を行う。

5 定量的目標

計画期間中の入場者数等の目標を次のとおり定める。

目 標 項 目			2 1 年 度	2 2 年	目 標 数 値 合 計
自主事業	自主公演	公 演 数	45公演	45公演	90公演
		入場者数	29,000人	29,000人	58,000人
		入 場 率	75%	75%	平均 75%
	普及事業	入場者数	15,000人	15,000人	30,000人
	共 催 等	入場者数	14,000人	14,000人	28,000人
入 場 者 数 合 計			58,000人	58,000人	116,000人
シアターメイツ	会員数	1,600人	1,700人	3,300人	
友 の 会	会員数	3,500人	3,600人	7,100人	
駐車場	駐車台数	台 数	100,000台	100,000台	200,000台
	多頻度利用券	月平均	60枚	70枚	平均 65枚
施設利用(貸館)	公演数	225公演	225公演	450公演	
ホール稼働率	ホ-ル平均	69%	69%	平均 69%	

6 事業評価

中期経営計画を効果的に推進するため事業評価を行う。評価にあたっては、効率的な事業運営のみならず、舞台芸術の創造活動の促進や芸術文化の普及・定着、将来の芸術文化の担い手となる人材の育成など評価の視点を幅広く捉える。

(1) 自主事業評価

事業ごとに実施する観客へのアンケート(観客評価)、ならびに新聞・雑誌等による専門家や有識者の評価(専門家評価)を収集、整理、分析のうえ事業ごとに「自主事業評価シート」を作成し、財団課長会議の場で総合的に評価するとともに、その評価結果を以後の自主事業の実施に反映させるよう努める。

(2) 施設の利用・提供事業評価

主催者に対して「施設の利用・提供アンケート」の記入を依頼し、利用後に回答された調査結果を整理、分析のうえ利用者の立場に立った運営に努める。

7 組織体制等

(1) 公益財団法人への移行

- ・平成21年度中に認定申請を行い、早い時期の移行完了を目指す。
- ・移行後は、税の優遇措置制度のメリットを生かせるよう、寄付金確保の体制づくり等を検討する。

(2) 組織体制の強化

- ・職員を外部研修に積極的に参加させるなど職員の専門性を高めるとともに、自主事業の共同制作や他館との連携事業等を通じて、事業運営のノウハウの蓄積を図り、活力ある効率的な組織体制を構築する。
- ・財団の財務状況を考慮しながら、将来を見据えた持続的な財団運営や職場の活性化を図るという観点から、若手の職員の採用について計画的に進める。

8 収支計画

(1) 収入面

- ・指定管理制度の強みを生かして、自主事業、施設の利用・提供事業および駐車場事業に係る利用料金収入の増収を図る。
- ・国・民間等の各種助成金等の収入の拡大を図る。
- ・公益財団法人移行後は、寄付金等の財源確保を図る体制を整備し収入拡大を図る。

(2) 支出面

- ・安全確保やサービスの維持向上を図りつつも、施設管理費、人件費、自主事業費のすべてについて、更なる点検を進め削減に努める。